

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	三菱ケミカルインフラテック株式会社 (旧三菱ケミカル株式会社)					
代表者名	氏名	福居 雄一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区日本橋本石町1-2-2 三菱ケミカル日本橋ビル					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	32 その他の製造業				
主たる事業の概要	金属とプラスチックを貼り合わせた複合板の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4061	3939	4116	3891	4009
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8728	8466	8843	8350	8613
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	2		2	2	2
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	4				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

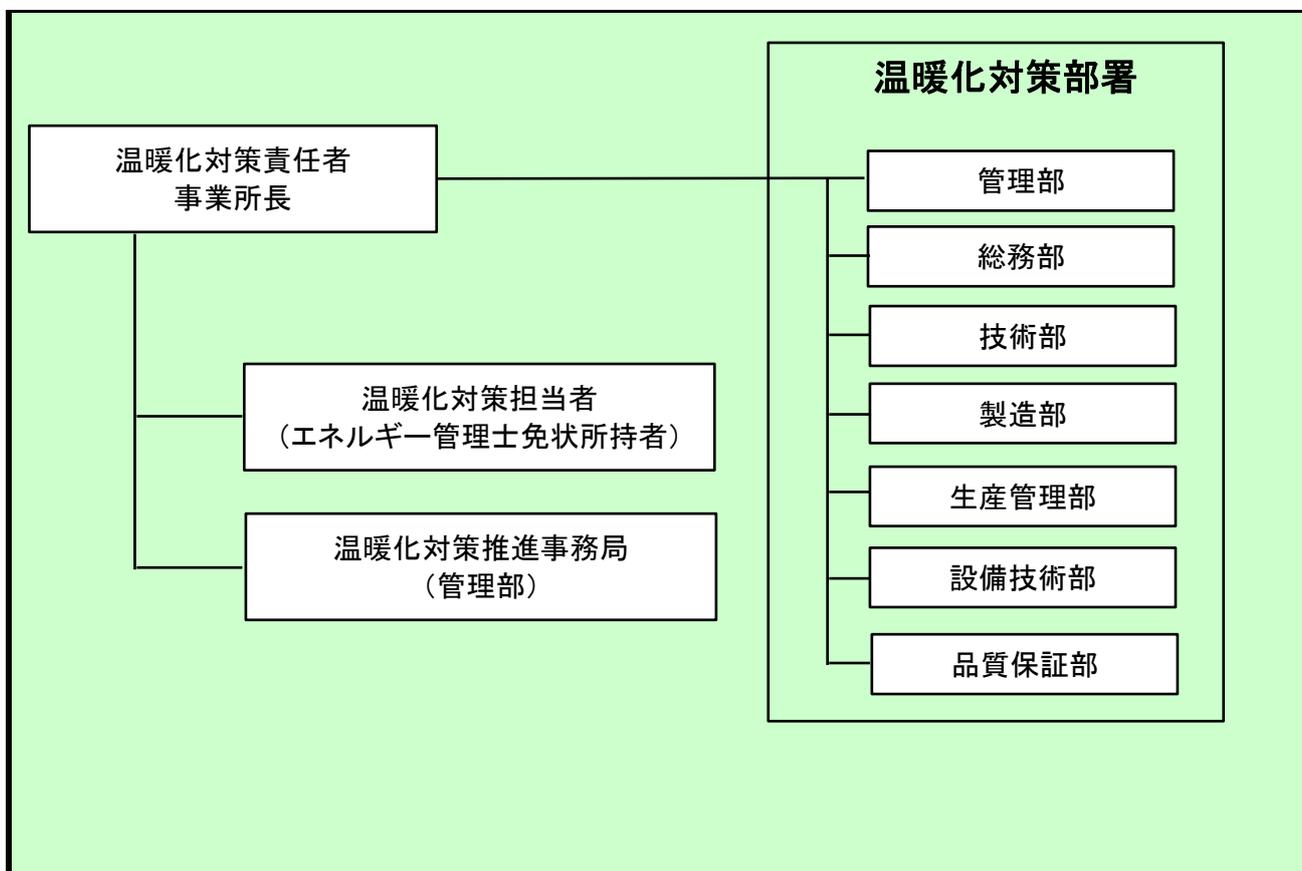
<input type="checkbox"/>	ホームページ	三菱ケミカルインフラテック株式会社上田事業所 担当部署：管理部 連絡先：0268-38-9511 土日祭日を除く（8：30～17：15）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

三菱ケミカルグループの事業所として環境保全と環境改善を企業の使命として、人と地球にやさしい企業を実現することを基本理念とし、ISO14001システムを有効に活用して地球温暖化防止を推進するべくエネルギー使用量の削減に取り組む。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネルギー委員会 1回/年

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,728	t-CO ₂	生産面積	6,154.00	単位	m ²	
28年度	調整後排出量	8,685	t-CO ₂	基準原単位	1.42	t-CO ₂ /	m ²	
目標年度	目標排出量	8,466	t-CO ₂	目標原単位	1.38	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	エネルギーの使用の合理化等に関する法律に係る第一種エネルギー管理指定工場 で、年間1%の原単位向上の目標に合わせて目標値を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	8,843	t-CO ₂	生産面積	6,504.00	単位	m ²	
	調整後排出量	8,789	t-CO ₂	原単位	1.36	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(1.32)	%	削減率	4.22	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加によるエネルギー使用量の増加							
第二年度	排出量	8,350	t-CO ₂	生産面積	6,067.00	単位	m ²	
	調整後排出量	8,308	t-CO ₂	原単位	1.38	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	4.33	%	削減率	2.81	%		
排出量等の増減理由	生産量の減少によるエネルギー使用量の減少							
第三年度	排出量	8,613	t-CO ₂	生産面積	5,574.00	単位	m ²	
	調整後排出量	8,560	t-CO ₂	原単位	1.55	t-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	1.31	%	削減率	(9.16)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	新規銘柄品の品質安定化のための設備増強によるエネルギー使用量の増加							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320401 排ガスの廃熱回収の管理	H31	100		
2	エネ起	320451 蒸気ドレンの回収利用	H31	5		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	43		54	42	53
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,728	1	8,843	1	8,350	1	8,613
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	8,728	1	8,843	1	8,350	1	8,613

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	1
合計	1	1	1	1
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合	50	50	50	50

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	未実施
その他	未実施

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	未実施
公共交通機関の利用促進	当事業所の立地状況から、公共交通機関へのアクセスが悪く、利用促進が困難な状況にある。
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	帰り便の利用を積極的に実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001の認証取得	平成15年10月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネルギーパトロール推進
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	照明設備LED化、設備運転条件見直し、生産性向上	147
その他		